



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 東 名
コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,558	33.9	49	—	48	—	161	—
2024年3月期中間期	1,163	△17.9	△55	—	△59	—	△40	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	54.94	—
2024年3月期中間期	△13.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,836	3,495	59.9
2024年3月期	6,090	3,384	55.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,495百万円 2024年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	5.4	130	19.3	122	20.8	203	99.9	69.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(3) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,568,000株	2024年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	626,759株	2024年3月期	627,603株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,940,964株	2024年3月期中間期	2,940,249株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和7年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進むインフラの老朽化に対応するべく、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ることとしております。また良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践を進めるため、「Beyond innovation -革新のその先へ-」という社内スローガンを掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取組が行われており、「S.D.BOX」等の採用も順調に推移しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は順調に増加しております。

全国各地で発生している線状降水帯に伴うゲリラ豪雨対策として、ウォーターウルフ、ウォーターリーフ、鉄蓋浮上防止マンホール、路面冠水抑制システムの販売を強化しており、特にウォーターウルフ、ウォーターリーフは、採用が増加しております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、6月に「EE東北'24」、9月に「ハイウェイテクノフェア2024」に出展し、6月から9月まで4か月間、全国各地で実際の製品を見て頂きPRを行う製品デモキャンペーンを実施致しました。官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。第3四半期以降につきましても様々な展示会等へ出展してまいります。

また、営業活動以外でも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間において、売上高は15億58百万円(前年同中間期比33.9%増)、営業利益は49百万円(同1億5百万円の改善)、経常利益は48百万円(同1億7百万円の改善)、固定資産の譲渡による特別利益(固定資産売却益)の計上に伴い、中間純利益は1億61百万円(同2億2百万円の改善)となりました。

当中間会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は9億44百万円(前年同中間期比17.6%増)、セグメント利益は12百万円(同58百万円の改善)となりました。

昨今の資材、人件費、物流費の高騰により、全国各地の公共工事は1工事あたりのボリュームが縮小傾向にあり、コンクリート二次製品業界全体の出荷量も減少しておりますが、当社は付加価値の高い「ライン導水ブロックシリーズ」、「ヒュームセプター」を中心に安定した売上を確保しております。他のパイコンマンホール、パイコン台付管も好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同中間期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は5億55百万円(前年同中間期比83.1%増)、セグメント利益は24百万円(同62百万円の改善)となりました。

前年同中間期と比較して期首における仕掛工事案件が多かったことなどにより、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同中間期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は59百万円(前年同中間期比2.2%増)、セグメント利益は20百万円(同4.4%増)となりました。

売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間会計期間末の流動資産は25億97百万円となり、前事業年度末に比べ2億36百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少1億98百万円、立替金の増加などによる流動資産その他の増加89百万円、商品及び製品の減少66百万円、受取手形及び売掛金の減少54百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定資産は32億38百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。

有形固定資産の減少26百万円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産その他の増加13百万円、投資有価証券の減少4百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は58億36百万円となり、前事業年度末に比べ2億54百万円減少しました。

(ロ) 負債

当中間会計期間末の流動負債は16億67百万円となり、前事業年度末に比べ3億26百万円減少しました。

短期借入金の減少2億円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少1億34百万円、未払法人税等の増加80百万円、電子記録債務の減少84百万円が主な理由であります。

当中間会計期間末の固定負債は6億72百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。

長期借入金の減少30百万円、資産除去債務の減少19百万円、役員退職慰労引当金の増加8百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は23億40百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当中間会計期間末の純資産は34億95百万円となり、前事業年度末に比べ1億11百万円増加しました。

利益剰余金の増加1億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少2百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,426	683,353
受取手形及び売掛金	548,351	494,120
電子記録債権	253,376	244,403
完成工事未収入金	685,220	487,166
商品及び製品	561,556	494,712
原材料及び貯蔵品	69,712	63,137
その他	40,643	130,295
流動資産合計	2,833,287	2,597,189
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	766,919	740,077
土地	2,123,960	2,119,146
その他(純額)	107,640	112,680
有形固定資産合計	2,998,519	2,971,905
無形固定資産	12,630	11,900
投資その他の資産		
投資有価証券	127,053	122,527
その他	155,809	168,824
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	246,535	255,024
固定資産合計	3,257,685	3,238,830
資産合計	6,090,972	5,836,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,200	172,922
電子記録債務	358,586	274,063
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,828	60,828
未払法人税等	5,429	86,159
賞与引当金	44,354	19,843
事業構造改善引当金	5,675	1,913
その他	386,681	251,990
流動負債合計	1,993,756	1,667,721
固定負債		
長期借入金	335,982	305,568
退職給付引当金	158,038	162,170
役員退職慰労引当金	71,354	79,917
資産除去債務	82,796	62,948
その他	64,694	62,145
固定負債合計	712,866	672,750
負債合計	2,706,622	2,340,471

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,812,474	2,926,274
自己株式	△253,893	△253,784
株主資本合計	3,307,656	3,421,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,694	73,982
評価・換算差額等合計	76,694	73,982
純資産合計	3,384,350	3,495,547
負債純資産合計	6,090,972	5,836,019

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,163,919	1,558,591
売上原価	769,250	1,055,834
売上総利益	394,669	502,756
販売費及び一般管理費	450,299	453,166
営業利益又は営業損失(△)	△55,630	49,590
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	2,500	2,892
仕入割引	266	375
為替差益	—	1,812
スクラップ売却益	469	415
不用品売却益	816	—
雑収入	1,006	692
営業外収益合計	5,060	6,197
営業外費用		
支払利息	2,548	4,039
租税公課	3,300	3,743
為替差損	641	—
支払手数料	2,322	—
営業外費用合計	8,813	7,783
経常利益又は経常損失(△)	△59,383	48,005
特別利益		
受取保険金	936	360
資産除去債務戻入益	—	19,858
固定資産売却益	—	168,629
特別利益合計	936	188,848
特別損失		
固定資産除却損	1,111	0
資産除去債務履行差額	251	—
事業構造改善費用	4,133	—
保険解約損	242	—
特別損失合計	5,739	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△64,186	236,853
法人税等	△23,612	75,291
中間純利益又は中間純損失(△)	△40,573	161,562

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。